



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOI Pro.  
コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江 康人  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 譲原 理  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

TEL 03-3779-8000  
平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,817	3.0	1,952	9.5	1,939	13.8	1,238	92.0
26年3月期	27,976	9.4	1,783	29.0	1,704	23.2	645	107.7

(注)包括利益 27年3月期 1,618百万円 (87.9%) 26年3月期 861百万円 (96.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.38	99.28	11.3	7.9	6.8
26年3月期	53.90	52.67	6.5	7.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,583	12,447	45.8	943.52
26年3月期	23,554	10,796	43.2	844.61

(参考) 自己資本 27年3月期 11,723百万円 26年3月期 10,172百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,255	△404	△269	3,052
26年3月期	△274	△1,176	1,537	2,457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	275	42.7	2.6
27年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	296	23.7	2.6
28年3月期(予想)	—	7.00	—	18.00	25.00		31.1	

(注)26年3月期の期末配当金には記念配当3円00銭を含んでおります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.4	800	52.7	780	50.9	330	222.8	26.56
通期	30,000	4.1	2,200	12.7	2,150	10.8	1,000	△19.3	80.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,334,640 株	26年3月期	13,334,640 株
27年3月期	909,160 株	26年3月期	1,290,292 株
27年3月期	12,221,433 株	26年3月期	11,969,561 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,193	0.5	1,033	△25.0	1,139	△21.7	341	△36.3
26年3月期	19,090	9.7	1,378	60.8	1,455	53.5	536	220.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.95	27.37
26年3月期	44.80	43.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	20,137		9,947	49.1			795.51	
26年3月期	18,613		9,334	49.7			767.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,884百万円 26年3月期 9,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、平成27年6月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 受注及び販売の状況 .....	22
(2) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策や金融政策等により企業収益に改善傾向が目立ったものの、経済指標で見ると、雇用や所得関連では改善を示す一方で、生産や個人消費関連では回復の鈍い状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高288億1千7百万円（前連結会計年度比103.0%）、営業利益19億5千2百万円（前連結会計年度比109.5%）、経常利益19億3千9百万円（前連結会計年度比113.8%）、当期純利益12億3千8百万円（前連結会計年度比192.0%）となり、売上高・利益ともに過去最高を更新いたしました。なお、当期純利益の増加には、メディア関連事業の連結子会社2社の事業譲渡・清算に伴う税額減少という一時的なプラス要因が含まれています。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### ① 広告制作事業

わが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は緩やかな改善傾向を辿りました。こうした中、グループ全体として事業領域の拡大や営業・制作企画力の向上等に取り組んだことにより、当連結会計年度の売上高は282億1千7百万円（前連結会計年度比106.4%）となりました。受注状況も、当連結会計年度の受注高が前期比28億2千万円増の288億7千5百万円、当連結会計年度末受注残高が前期末比6億5千7百万円増の33億8百万円と、好調に推移しました。

セグメント利益についても21億1千1百万円（前連結会計年度比103.8%）となり、前連結会計年度比、増収増益となりました。

#### ② 写真スタジオ事業

平成26年4月に横浜バイクオーター店を、同年12月に港北みなも店をオープンさせたこと等により、当連結会計年度の売上高は1億5百万円（前連結会計年度比144.3%）と増加しましたが、これらの出店時の経費負担等により、セグメント損失は5千5百万円（前連結会計年度は1千4百万円のセグメント損失）と拡大しました。

今後は、大型商業施設への出店等により一時的に経費負担が先行することはあるものの、売上の更なる増強による固定費吸収、黒字化を図ってまいります。

#### ③ メディア関連事業

本事業につきましては、当セグメントの主要連結子会社2社が平成26年10月1日付で事業譲渡を行い、平成27年1月6日付で解散を決定、現在清算手続中であり、当連結会計年度の売上高は4億9千4百万円（前連結会計年度比35.5%）、セグメント損失は1億1千5百万円（前連結会計年度は2億9千2百万円の損失）となりました。

なお次期以降、このセグメントは廃止いたします。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、各種経済・金融政策の効果が下支えとなり改善傾向が継続し、顧客企業の事業環境判断を反映して広告需要も引き続き好調に推移するものと考えられます。また、ネットを中心としたデジタルメディアなど媒体の多様化や、スマートフォン・タブレットなどに代表されるデバイスの多様化により、広告を取り巻く事業領域は、その手法や構造の変化を伴いながら徐々に拡大していく傾向が続くと見込まれます。

こうした環境の中、平成27年3月2日に発表した中期経営計画に基づき、デジタル領域や海外拠点の増強に注力する一方で、テレビCMを中心とする広告映像制作の売上も引き続き堅調に推移するものと考えております。また利益面では、メディア関連事業の損失計上が前述のとおりなくなる一方で、中期経営計画に基づき、動画コンテンツマーケティング事業推進や、人材育成や業務効率化（IT化）への積極的な投資も行ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高300億円（当連結会計年度比104.1%）、営業利益22億円（当連結会計年度比112.7%）、経常利益21億5千万円（当連結会計年度比110.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（当連結会計年度比80.7%）と、前述の一時的なプラス要因がなくなる当期純利益を除き、当連結会計年度と同様に、過去最高を更新する業績を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (中期経営計画等の進捗状況)

平成24年3月に策定した中期経営計画に基づき、デジタル部門の強化、アジアを中心とするグローバル展開、グループ経営管理体制の強化及びプロフェッショナルな人材育成等に積極的に取り組み、当社グループのコア事業であるテレビCMを中心とする広告映像制作でのシェアアップを遂げつつ、連結売上高では目標ペースを上回り、連結ROEでも前述の一時的プラス要因も手伝い目標を達成しました。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当連結会計年度における各指標の達成状況は下記の通りです。

指標	目標	当連結会計年度実績
連結売上高	300億円（平成29年3月期）	288億円
連結営業利益率	9.5%（平成27年3月期）	6.8%
連結ROE	10.0%（平成27年3月期）	11.3%

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

## ① 資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、255億8千3百万円（前連結会計年度末比20億2千9百万円増）となりました。これは、主に現預金、売上債権及び仕掛品の増加等によるものです。

## ② 負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、131億3千5百万円（前連結会計年度末比3億7千8百万円増）となりました。これは、主に前受金の増加等によるものです。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、124億4千7百万円（前連結会計年度末比16億5千万円増）となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537	△269
現金及び現金同等物の期末残高	2,457	3,052

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入の増加、投資活動による支出の減少及び財務活動による支出の増加により、前連結会計年度末より5億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には30億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億5千5百万円（前連結会計年度末は、使用した資金2億7千4百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億4百万円（前連結会計年度末比7億7千1百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億6千9百万円（前連結会計年度末は、得られた資金15億3千7百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出の増加等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.2	46.2	46.2	43.2	45.8
時価ベースの自己資本比率	30.0	30.4	36.2	33.2	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	—	4.6	—	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	—	12.7	—	13.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期及び平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益分配に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化、設備投資並びに新規事業の開発等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

## (当期及び次期の配当)

当期（平成27年3月期）は、平成27年3月2日付で公表のとおり、記念配当を含まず、1株当たり年間24円（中間期7円、期末17円）の配当を予定しております。

次期（平成28年3月期）は、1株当たり1円増配し、年間25円（中間期7円、期末18円）の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員一人一人が、それぞれの立場や役割のプロフェッショナルとして、最高の創造力を発揮し、映像制作を中心にさまざまなプロデュースを行い、そこから生み出されたプロダクトが社会やステークホルダーの利益に貢献する企業になることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会等さまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切に、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月2日に開示しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoi-pro.com>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、昭和38年の設立以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀にわたってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、広告業界はここ数年でデジタル化、グローバル化の流れが加速し、ウェブ媒体やデジタルデバイス、また海外展開など、顧客企業や消費者のニーズが媒体の種類や国の境界を越えていくことへの対応力がますます問われるようになっていきます。こうした時代の変化に合わせ、求められるサービスも変化、多様化していくのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成27年3月2日に新たな中期経営計画を策定しており、その中で掲げている経営課題と基本コンセプトは、以下のとおりです。

#### [経営課題]

<動画コンテンツマーケティング事業推進に向けた早期の体制構築>

- ・2年でビジネスモデルを確立するためのパラダイムシフトの推進
- ・組織立ち上げ、チームビルディング、アライアンス/投資

<組織力のレベルアップ>

- ・ビジネスの多様化に対応するグループヒューマンリソースマネジメントの強化
- ・効率的なマネジメントシステム（基幹、管理会計、ワークフロー等）への投資

#### [新たな強みの創造とそれを支える基本コンセプト]

新しい中期経営計画では、従来の広告映像制作事業に加え、動画コンテンツマーケティング事業を強化すべく4つの基本コンセプトを掲げてまいります。

1. テレビCMを中心とする広告映像制作のさらなる拡大
2. 「データベリック&ヒューマンドリブン」なクリエイティブソリューション力をグループで強化
3. 地域・メディア・コンテンツのさらなる“NO BORDERS”推進
4. 人材育成・業務効率化（IT関連）への積極的な投資



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,733,354	3,240,884
受取手形及び売掛金	11,406,569	11,991,545
商品及び製品	40,558	29,294
仕掛品	1,029,350	1,556,517
貯蔵品	25,824	17,138
繰延税金資産	173,256	218,471
その他	236,065	288,522
貸倒引当金	△12,646	△11,676
流動資産合計	15,632,332	17,330,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,378	2,839,479
減価償却累計額	△1,312,401	△1,459,409
建物及び構築物（純額）	1,379,976	1,380,069
機械装置及び運搬具	1,020,651	1,069,958
減価償却累計額	△734,561	△825,438
機械装置及び運搬具（純額）	286,090	244,519
工具、器具及び備品	1,331,384	1,409,868
減価償却累計額	△1,037,604	△1,105,721
工具、器具及び備品（純額）	293,780	304,146
土地	3,454,646	3,455,051
建設仮勘定	11,687	33,149
その他	180,296	206,141
減価償却累計額	△98,692	△107,676
その他（純額）	81,604	98,464
有形固定資産合計	5,507,785	5,515,401
無形固定資産		
のれん	181,911	118,459
その他	255,988	182,299
無形固定資産合計	437,899	300,759
投資その他の資産		
投資有価証券	955,413	1,336,412
敷金及び保証金	568,910	584,477
会員権	92,477	119,818
繰延税金資産	97,035	76,280
その他	288,257	346,820
貸倒引当金	△25,927	△27,026
投資その他の資産合計	1,976,167	2,436,782
固定資産合計	7,921,852	8,252,943
資産合計	23,554,184	25,583,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,292,102	3,318,036
短期借入金	4,371,812	4,405,219
未払法人税等	560,123	332,706
賞与引当金	135,382	131,665
返品調整引当金	110,647	28,542
その他	959,750	1,805,752
流動負債合計	9,429,817	10,021,922
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,706,559	2,554,491
長期末払金	29,571	941
役員退職慰労引当金	56,924	64,362
退職給付に係る負債	269,618	81,358
資産除去債務	90,505	95,893
その他	124,277	266,904
固定負債合計	3,327,455	3,113,951
負債合計	12,757,272	13,135,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,923,451	3,917,948
利益剰余金	3,690,670	4,762,519
自己株式	△811,809	△574,129
株主資本合計	10,126,211	11,430,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,771	282,337
為替換算調整勘定	9,052	27,676
退職給付に係る調整累計額	△13,246	△16,528
その他の包括利益累計額合計	46,577	293,485
新株予約権	87,746	62,603
少数株主持分	536,376	661,442
純資産合計	10,796,912	12,447,769
負債純資産合計	23,554,184	25,583,642

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,976,981	28,817,992
売上原価	22,751,417	23,310,257
売上総利益	5,225,563	5,507,735
返品調整引当金戻入額	117,211	110,647
返品調整引当金繰入額	110,647	5,289
差引売上総利益	5,232,128	5,613,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544,000	661,063
従業員給料	1,070,342	1,120,235
株式報酬費用	2,929	2,432
賞与引当金繰入額	21,196	24,096
退職給付費用	28,195	26,955
役員退職慰労引当金繰入額	6,434	7,437
賃借料	183,294	204,057
支払手数料	283,853	293,342
減価償却費	81,159	91,265
貸倒引当金繰入額	△2,791	△1,351
のれん償却額	82,121	67,805
その他	1,148,291	1,163,188
販売費及び一般管理費合計	3,449,028	3,660,529
営業利益	1,783,100	1,952,563
営業外収益		
受取利息	500	531
受取配当金	23,281	36,927
為替差益	3,646	28,429
受取保険金	7,140	93,601
受取賃貸料	1,029	940
持分法による投資利益	5,365	4,532
その他	19,438	28,571
営業外収益合計	60,403	193,534
営業外費用		
支払利息	100,757	90,112
支払手数料	10,333	18,996
売上債権売却損	6,077	3,833
社葬関連費用	-	71,912
その他	22,256	21,286
営業外費用合計	139,425	206,140
経常利益	1,704,078	1,939,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,114	27,308
負ののれん発生益	61,892	-
特別利益合計	67,007	27,308
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	67,573	34,758
投資有価証券売却損	2,741	-
会員権評価損	2,039	3,546
減損損失	-	42,842
事業整理損	-	66,414
事務所移転費用	-	25,500
店舗閉鎖損失	-	2,041
特別損失合計	72,354	175,102
税金等調整前当期純利益	1,698,730	1,792,163
法人税、住民税及び事業税	928,789	492,633
法人税等調整額	12,546	△65,100
法人税等合計	941,335	427,533
少数株主損益調整前当期純利益	757,395	1,364,630
少数株主利益	112,239	125,662
当期純利益	645,155	1,238,967

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	757,395	1,364,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,958	231,580
退職給付に係る調整額	-	△3,282
為替換算調整勘定	7,360	25,757
持分法適用会社に対する持分相当額	950	244
その他の包括利益合計	104,270	254,300
包括利益	861,665	1,618,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750,295	1,485,876
少数株主に係る包括利益	111,370	133,054

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	△898,699	9,678,340	△45,179	△136	—	△45,316
会計方針の変更による累積的影響額					—				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	△898,699	9,678,340	△45,179	△136	—	△45,316
当期変動額									
剰余金の配当			△274,332		△274,332				
当期純利益			645,155		645,155				
自己株式の取得				△249	△249				
自己株式の処分		△8,318		87,138	78,820				
持分法の適用範囲の変動			△1,523		△1,523				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						95,951	9,188	△13,246	91,893
当期変動額合計	—	△8,318	369,300	86,889	447,871	95,951	9,188	△13,246	91,893
当期末残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	△811,809	10,126,211	50,771	9,052	△13,246	46,577

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	85,078	412,918	10,131,021
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,078	412,918	10,131,021
当期変動額			
剰余金の配当			△274,332
当期純利益			645,155
自己株式の取得			△249
自己株式の処分			78,820
持分法の適用範囲の変動			△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,667	123,458	218,019
当期変動額合計	2,667	123,458	665,890
当期末残高	87,746	536,376	10,796,912

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	△811,809	10,126,211	50,771	9,052	△13,246	46,577
会計方針の変更による累積的影響額			111,279		111,279				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	3,923,451	3,801,949	△811,809	10,237,491	50,771	9,052	△13,246	46,577
当期変動額									
剰余金の配当			△278,398		△278,398				
当期純利益			1,238,967		1,238,967				
自己株式の取得				△7,067	△7,067				
自己株式の処分		△5,503		244,747	239,244				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						231,566	18,624	△3,282	246,908
当期変動額合計	—	△5,503	960,569	237,680	1,192,746	231,566	18,624	△3,282	246,908
当期末残高	3,323,900	3,917,948	4,762,519	△574,129	11,430,237	282,337	27,676	△16,528	293,485

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	87,746	536,376	10,796,912
会計方針の変更による累積的影響額			111,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,746	536,376	10,908,191
当期変動額			
剰余金の配当			△278,398
当期純利益			1,238,967
自己株式の取得			△7,067
自己株式の処分			239,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,143	125,066	346,831
当期変動額合計	△25,143	125,066	1,539,577
当期末残高	62,603	661,442	12,447,769



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,698,730	1,792,163
減価償却費	398,055	444,495
減損損失	-	42,842
のれん償却額	82,121	67,805
負ののれん発生益	△61,892	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,372	△27,308
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,573	34,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,503	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,170	△18,640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,434	7,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,163	△3,717
受取利息及び受取配当金	△23,782	△37,458
受取保険金	-	△93,601
支払利息	100,757	90,112
社葬関連費用	-	71,912
為替差損益 (△は益)	3,168	10,533
持分法による投資損益 (△は益)	△5,365	△4,532
事務所移転費用	-	25,500
店舗閉鎖損失	-	2,041
事業整理損	-	66,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,800,012	△584,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165,250	△518,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,346	△3,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,631	25,934
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,564	△105,357
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142,919	678,559
その他	33,923	58,083
小計	792,223	2,020,817
利息及び配当金の受取額	23,766	37,475
保険金の受取額	-	85,039
利息の支払額	△97,362	△91,040
社葬関連費用の支払額	-	△71,912
法人税等の支払額	△993,095	△724,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,468	1,255,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△235,068	△38,081
定期預金の払戻による収入	263,500	125,800
有形固定資産の売却による収入	-	747
有形固定資産の取得による支出	△797,672	△291,916
無形固定資産の取得による支出	△157,519	△31,829
投資有価証券の取得による支出	△9,803	△65,023
投資有価証券の売却による収入	11,159	70,270
貸付金の回収による収入	19,397	49,338
貸付けによる支出	△34,053	△26,463
出資金の払込による支出	△41,055	△71,733
敷金及び保証金の差入による支出	△70,885	△61,801
敷金及び保証金の回収による収入	21,765	29,946
会員権の取得による支出	△5,560	△30,887
保険積立金の解約による収入	91	20,047
関係会社株式の売却による収入	8,459	2,331
関係会社株式の取得による支出	△3,500	△49,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,972	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△55,642	△36,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,359	△404,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,057,570	186,731
長期借入れによる収入	2,210,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,626,594	△1,460,600
社債の発行による収入	50,000	-
少数株主からの払込みによる収入	148,000	-
自己株式の取得による支出	△249	△7,067
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,134	210,438
配当金の支払額	△274,332	△278,398
少数株主への配当金の支払額	△15,343	△10,943
その他	△44,612	△59,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,573	△269,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	13,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,170	594,978
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,537	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,701	2,457,409
現金及び現金同等物の期末残高	2,457,409	3,052,387

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が172,901千円減少し、利益剰余金が111,279千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は8.96円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて「写真スタジオ事業」を開始しました。また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフ(現㈱PargoIf & Company)を連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「メディア関連事業」につきましては、当セグメントの主要連結子会社2社の事業譲渡を行い、解散を決定、現在清算手続中であることから、次期以降廃止いたします。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,511,019	73,376	1,392,584	27,976,981	—	27,976,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,918	40,091	17,390	64,400	△64,400	—
計	26,517,938	113,468	1,409,975	28,041,382	△64,400	27,976,981
セグメント利益又は損失(△)	2,034,159	△14,472	△292,405	1,727,281	△23,203	1,704,078
その他の項目						
減価償却費	373,349	8,772	15,932	398,055	—	398,055
受取利息	2,442	1	63	2,508	△2,007	500
支払利息	△97,414	△1,482	△3,868	△102,765	2,007	△100,757
持分法投資利益	367	—	4,998	5,365	—	5,365

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,217,635	105,916	494,441	28,817,992	—	28,817,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,417	32,643	32,534	87,594	△87,594	—
計	28,240,052	138,559	526,975	28,905,586	△87,594	28,817,992
セグメント利益又は損失(△)	2,111,585	△55,319	△115,792	1,940,474	△516	1,939,957
その他の項目						
減価償却費	420,520	15,551	8,423	444,495	—	444,495
受取利息	1,552	3	56	1,612	△1,081	531
支払利息	△87,233	△1,318	△2,641	△91,193	1,081	△90,112
持分法投資利益	4,532	—	—	4,532	—	4,532

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	7,356,646	広告制作
株式会社電通	6,691,389	広告制作

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	7,090,649	広告制作
株式会社電通	6,590,885	広告制作

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
減損損失	41,117	8,190	23,887	73,196	△6,466	66,729

「メディア関連事業」において株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingの事業譲渡契約が締結されたことから、一部保有資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
当期償却額	81,562	—	559	82,121	—	82,121
当期末残高	181,911	—	—	181,911	—	181,911

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
当期償却額	67,805	—	—	67,805	—	67,805
当期末残高	118,459	—	—	118,459	—	118,459

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

広告制作事業において(株)ワサビ、(株)エムズプランニング及び(株)大日の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、61,892千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	844.61円	943.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,796,912	12,447,769
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	624,122	724,045
(うち新株予約権)(千円)	(87,746)	(62,603)
(うち少数株主持分)(千円)	(536,376)	(661,442)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,172,789	11,723,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,044,348	12,425,480

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	53.90円	101.38円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	645,155	1,238,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	645,155	1,238,967
普通株式の期中平均株式数(株)	11,969,561	12,221,433
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.67円	99.28円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,214	257,607
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(279,214)	(257,607)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	14,940,862	53.4	15,179,553	52.7
	改訂	523,584	1.9	579,713	2.0
映像作品 (注) 1		4,623,822	16.5	4,955,932	17.2
その他	プリント	1,502,052	5.4	1,564,825	5.4
	企画等	1,843,923	6.6	1,991,462	6.9
	その他 (注) 2	3,076,773	11.0	3,946,147	13.7
広告制作事業		26,511,019	94.8	28,217,635	97.9
写真スタジオ事業		73,376	0.2	105,916	0.4
メディア関連事業		1,392,584	5.0	494,441	1.7
合計		27,976,981	100.0	28,817,992	100.0

## ② 部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	14,432,113	1,517,032	15,712,933	2,050,412
	改訂	465,640	17,700	677,700	115,687
映像作品 (注) 1		4,852,387	847,114	5,057,476	948,658
その他	プリント	1,500,186	462	1,564,447	84
	企画等	1,694,190	119,708	2,005,719	133,965
	その他 (注) 2	3,110,387	148,657	3,857,145	59,655
広告制作事業		26,054,906	2,650,674	28,875,423	3,308,463
写真スタジオ事業		73,376	—	105,916	—
メディア関連事業		1,392,584	—	494,441	—
合計		27,520,867	2,650,674	29,475,780	3,308,463

(注) 1. CM以外の広告映像・デジタルコンテンツ・映画・TV番組・ミュージックビデオ等の売上となります。

2. デジタル編集・CG制作・撮影スタジオ・海外拠点等の売上となります。



## ③ 経営指標等の状況

## i 平成27年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (26年4月～26年6月)	第2四半期 (26年4月～26年9月)	第3四半期 (26年4月～26年12月)	第4四半期 (26年4月～27年3月)
売上高	5,780,496	13,162,324	20,396,781	28,817,992
差引売上総利益	1,106,753	2,367,940	3,918,280	5,613,092
営業利益	184,877	523,839	1,145,615	1,952,563
経常利益	182,995	516,922	1,120,194	1,939,957
税金等調整前当期 純利益	181,695	409,420	1,012,628	1,792,163
当期純利益	62,136	102,235	555,407	1,238,967

## ii 平成26年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (25年4月～25年6月)	第2四半期 (25年4月～25年9月)	第3四半期 (25年4月～25年12月)	第4四半期 (25年4月～26年3月)
売上高	6,319,273	13,183,186	19,159,745	27,976,981
差引売上総利益	1,199,909	2,452,331	3,564,035	5,232,128
営業利益	343,350	773,528	987,781	1,783,100
経常利益	341,196	722,391	919,340	1,704,078
税金等調整前当期 純利益	341,196	757,494	959,557	1,698,730
当期純利益	102,950	273,987	288,660	645,155

## iii 平成25年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (24年4月～24年6月)	第2四半期 (24年4月～24年9月)	第3四半期 (24年4月～24年12月)	第4四半期 (24年4月～25年3月)
売上高	6,168,735	12,714,788	18,171,986	25,568,288
差引売上総利益	1,208,244	2,275,450	3,223,642	4,515,334
営業利益	460,051	803,042	885,025	1,381,817
経常利益	456,708	771,212	832,969	1,383,153
税金等調整前当期 純利益	455,708	767,184	825,201	1,282,646
当期純利益	189,866	284,398	241,402	310,575

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 田中 優策 (現 第四・第五・第六プロダクションディビジョン副管掌)

取締役 三橋 友紀子 (現 シティユーワ法律事務所カウンセル)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

監査役 渡辺 久 (現 安井・好川・渡辺法律事務所パートナー)

監査役 花房 幸範 (現 アカウンティングワークス(株)代表取締役)

4. 退任予定監査役

監査役 湯佐 富治

監査役 柴田 芳治

(注)新任取締役候補者 三橋 友紀子氏は、社外取締役就任予定であります。また、新任監査役候補者 渡辺 久氏及び 花房 幸範氏は、社外監査役就任予定であります。